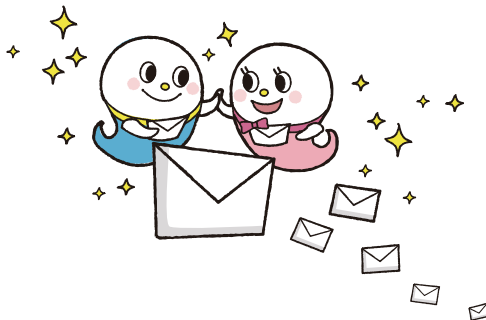


STOCKHOLDER COMMUNICATION

第18期 株主通信

2012年4月1日～2013年3月31日



株式会社エイジア



Internet Marketing Solution



Contents

株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2
役員紹介	5
エイジアの事業Q&A	6
営業の概況／利益配分について(配当)	7
財務ハイライト	8
財務諸表	9

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「メールアプリケーションのエイジア」から、
「eコマース売上UPソリューションを世界に提供するエイジア」へ。

これが、当社の目指す方向性です。

当社の主力製品であるメールマーケティングシステムは、顧客満足度の向上や売上UPにつながるツールとして、eコマース市場において多く活用されてきました。今後は、メールマーケティングの分野で蓄えてきた知見や実績をベースに事業領域を拡大し、eコマース売上UPに貢献する新たなソリューションを提供できる企業へと成長していきたいと考えております。

また、これまで「クライアントに満足を買ってもらいたい」という経営理念のもと培ってきた、クライアント志向の考え方と技術力を礎に、海外という舞台でも実力を発揮していきたいと考えております。

今後も皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



■ トップインタビュー



株式会社エイジア 代表取締役

美濃和男

—— 当期（18期）を振り返って、どのような年でしたか？

当期はおかげさまで、売上高、経常利益は当社設立以来最高額となりました。また、重点施策として「品質管理の強化」「クラウドサービス^(※1)の推進」「サービス事業の立ち上げ」の3点を掲げておりましたが、これらの取組みも着実に進めることができました。

—— それぞれの取組みについてお聞かせください。

まず、「品質管理の強化」についてです。本格的な海外展開を進める前に、アプリケーション品質の再確認と強化を重点的に行いました。当期より専門チームを新設したことで、過去に開発したシステムの見直しから、新規に開発するシステムのテスト強化まで、腰を据えて品質強化を進めることができました。

また、社員全員のセキュリティ意識を高めるため、2012年11月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格「ISO／IEC27001」の認証を取得しました。

今後も引き続き、品質管理の徹底とセキュリティ意識の向上に努め、より質の高いアプリケーションとサービスをお客様に提供してまいります。

次に、「クラウドサービスの推進」について説明します。クラウドサービスは売上継続性と利益率が高いため、安定収入が見込めるビジネスです。そのため、当社は16期よりクラウドサービスの拡大販売に力をいれています。当期は、積極的なプロモーション活動が功を奏し、クラウドサービスの売上が大きく増加しました。ミック経済研究所発刊の分析レポート「クラウドサービス市場の現状と展望 2012年度版」によると、当社のメール配信システム「WEBCAS e-mail（ウェブキャス イーメール）」のクラウド版は、2年連続で売上伸長率1位を獲得しています。

（※1）クラウドサービス：インターネット経由でソフトウェアをサービスとして利用する形式。ユーザー企業はソフトウェアが稼働するIT環境の管理や、ライセンス等高額な初期投資等の負担なく、毎月の利用料を支払うことで安価に利用できる。

■ トップインタビュー

「サービス事業の立ち上げ」は、新しい試みとして当期よりスタートさせたものです。当社はこれまでメール配信システムの提供を中心に事業を進めてまいりましたが、システムをより効果的に使っていただくため、メルマガ運用における悩みを解決するコンサルティングサービスにも取り組んでいます。

具体的には、2012年6月に同サービスの専門チームを新設しました。続けて12月には、メルマガの企画・制作を行う株式会社グリーゼと資本・業務提携し、メルマガの戦略立案からコンテンツの企画・制作・運用・改善までをフルサポートする体制を構築しました。同社と共催しているメルマガ制作セミナーは、毎回定員を上回る多くのご応募をいただいております。確実に当社製品およびサービスの認知拡大へとつながっています。

当社アプリケーションシステムの導入促進やユーザーの満足度向上のためにも、引き続きサービス事業の強化に努め、売上増大につなげていきたいと考えています。



2013年4月18日にグリーゼと共同で開催した「心を動かすメールマガジン制作セミナー」の様子

—— 海外展開の進捗はいかがでしょうか。

当社はこれまで、アジアを中心に海外展開を進めてまいりました。特にベトナムは、メールマーケティングの啓蒙活動などに時間はかかりますが、その分シェアNO.1を狙える有望な市場として注目しています。販売代理店の開拓とテストマーケティングに取り組んだ結果、当期は売上計上にも至っています。

2012年3月には、タイでシステム開発およびITコンサルティング事業を行うCRESCERE THAILAND CO.,LTD. (旧 RnA International) と業務提携を行い、タイにおける当社システム「WEBCAS」の独占販売契約を締結しました。同社の協力もあり、現在までに7社の成約に至っています。



タイ語のWEBCASサイト

2012年12月には、タイに続きマレーシアにおいても、CRESCERE THAILAND CO.,LTD.と現地での独占販売契約を締結しました。すでに導入企業が2社決定し、こちらも当期より売上が計上されています。

中国市場における活動に関しては、2011年に中国最大の電信電話会社チャイナテレコムブランドのサービスとして、当社メール配信システムをご採用いただきました。2012年後半、チャイナテレコム社のクラウドサービス販売用ウェブサイト（Telecom Cloud）がオープンし、いよいよ販売できる体制が整ってきています。

—— 新たなサービスについてお聞かせください。

2012年11月、スマートフォンとPCどちらで開いても読みやすく、訴求力のあるHTMLメールを作成できるツール「SMO for WEBCAS (エスエムオー フォー ウェブキャス)」を発売しました。



スマートフォンの普及に伴い、本来PCで受け取るメールを、外出中にスマートフォンで確認するユーザーが増えています。しかし、PC向けのHTMLメールは画面の小さいスマートフォンでは読みづらく、メールマーケティングの効果を十分に発揮できていませんでした。この課題を解決するために発売したのが本サービスです。ユーザーがメールを開いた端末に合わせて、その都度メールコンテンツを自動で切り替え表示できるため、端末ごとに最適化したHTMLメールを届けることができます。



スマホ・PC自動最適化HTMLメール作成ツール

SMO for WEBCAS®

また、ネット選挙の解禁に合わせて「ネット選挙 メール配信 応援パック」の提供も開始しました。このサービスは当社主力製品「WEBCAS」を、選挙活動支援のため、政党および候補者を対象としてパッケージ化したものです。

通常のメールソフトでの一斉配信は配信設定ミスが起りやすいため、常に個人情報の漏えいリスクを抱えています。当社は、政党・候補者がそのようなリスクを抱えることなく、メール受信希望者にダイレクトに主義主張を伝えられるよう、本サービスをご用意いたしました。ネット選挙活動およびメール利用の課題とされている“なりすまし”への対策として、電子署名を利用した認証技術にも対応しています。なお、本サービスは選挙期間のみならず、通常の政治活動においてもご利用いただけます。

—— 来期（19期）はどのような取組みをしますか？

「クラウドサービスの推進」、「新製品開発と研究開発体制の強化」の2点に力をいれていきます。

まず「クラウドサービスの推進」についてですが、こちらは当期も重点的に行ってきた施策のひとつです。当社はここ数年で黒字体質が定着していますが、それはクラウドサービスが確実に伸びているためです。この安定した収益基盤をさらに強化すべく、19期もクラウドサービス、特に競争力のあるSaaS型^(※2)の拡大販売を引き続き推進します。

次に「新製品開発と研究開発体制の強化」についてです。19期は2本の大型新製品の発売を予定しているため、まずはこちらの発売に向け、しっかりと準備を整えることがミッションです。

また、「eコマース売上UPソリューションを世界に提供する」という目的達成に向け、より良い研究開発体制を構築する必要があります。大型のバージョンアップや新製品の開発を積極的に行うためには、どのような研究開発体制が最善であるかを再度検討し、整備に着手してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の取組みへのご理解と、引き続きのご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。

(※2) SaaS型：当社クラウドサービスの中でも、クライアント企業の要望に応じて、カスタマイズや他システムとの連携を可能とする、柔軟度の高い提供方式。

■ 役員紹介



代表取締役 美濃 和男

担当部門：経営企画室、内部監査室、
財務部、経理部、総務人事部



専務取締役 中西 康治

担当部門：アプリケーショングループ、
新製品サービス企画部



取締役 北村 秀一

担当部門：情報システム室、
サービスソリューショングループ、
セールスマーケティンググループ



取締役(非常勤) 長山 裕一



監査役 佐々木 俊夫



監査役(非常勤) 上野 周雄

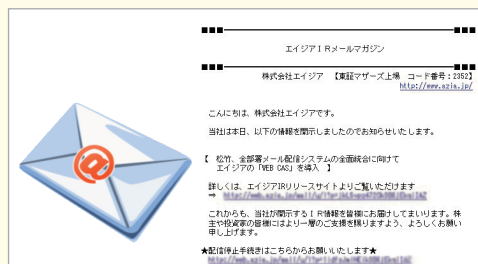


監査役(非常勤) 藤本 真吾

IR メールマガジンにぜひご登録ください

エイジア IRニュースをタイムリーにお届けする、IR メールマガジンにぜひご登録ください。メールマガジンでは、エイジアの決算情報やIR動画配信、各種リリース、導入事例の公開等を、皆様にスピーディにお知らせしています。ご登録はIRサイトにて受け付けております。

(※パソコン用メールアドレスのみ登録可能です)



エイジアIRサイト <http://www.azia.jp/ir/>



■ エイジアの事業Q&A

Q. エイジアの事業について教えてください。

A. エイジアは、インターネットを活用して売上をあげたり、顧客満足を高めることを、主にソフトウェアの提供を通じて支援する会社です。
具体的には、メールを介したお客様との関係強化を実現する、メールマーケティングシステム「**WEBCAS(ウェブキャス)**」シリーズの開発・販売をコアに、メールマガジンのコンサルティング、EC売上支援ツールの開発、各種業務システムの開発、Web制作等を行っています。

Q. 「WEBCAS」って何ですか？

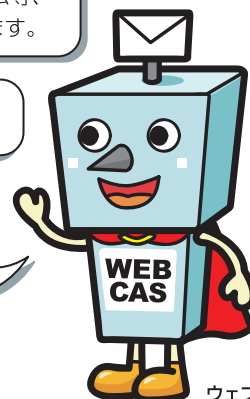
A. お客様一人ひとりに最適なメールが配信できる「**メール配信システム**」、お客様のご意見の収集・分析ができる「**アンケートシステム**」、スムーズな問合せ対応を実現する「**メール問い合わせ管理システム**」の3システムが連携し、お客様と企業の良好な関係を構築できるソフトウェアシリーズです。

Q. 「WEBCAS」の強みはなんですか？

A. クライアント企業様のご要望や環境に合わせ、柔軟にシステム構築できる点です。現在人気が高まっている「**WEBCAS**」クラウドサービスは、他社では対応しづらい**カスタマイズ**が可能で、お客様が既にお持ちの**複数顧客データベース**につなげることもできます。またサイト内行動履歴に応じてオススメ情報を提供する「**レコメンドエンジン**」や、アクセス解析システム等、各種システムとも連携可能で、効果的なマーケティング活動基盤として活用いただいております。

Q. エイジアは今後どのような事業展開を考えていますか？

A. 「国内メールアプリケーション提供会社」という現在のポジションから、「eコマース売上UPソリューションを世界に提供する企業」を目指します。具体的には、①マーケティングアプリケーションの開発・販売、②アプリケーションの売上拡大に資するシステム受託開発およびコンサルティングサービス、③これらアプリケーションとサービスを組み合わせたソリューションの海外展開、をビジネスの3本柱として進めてまいります。



ウェブキャスポ

■ 営業の概況／利益分配について（配当）

当期の経営成績について

当期は、主な施策として「クラウドサービスの強化」「サービス事業の推進」「ソフトウェア品質の強化」の3点を、重点的に進めてまいりました。特にクラウドサービスは、収益力の確保に直接つながるため強化を図っており、順調に推移しています。また、第3四半期において、大型案件の獲得にも成功いたしました。

売上、利益ともに期初の予想を上回り、売上高779,007千円（前年比8.6%増）、営業利益135,361千円（前年比44.7%増）、経常利益140,355千円（前年比41.6%増）、当期純利益48,894千円（前年比49.3%減）となり、売上高、経常利益は、当社設立以来最高額となりました。営業利益及び経常利益が増益であったにもかかわらず当期純利益が減益となったのは、税負担の正常化と投資有価証券評価損の計上によるものです。

セグメントの業績は、次の通りです。^(※)

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。当期の同サービスの売上高は398,603千円となり、前年同期比39.1%増加いたしました。4月には、eコマース用途向けのメールアプリケーションソフトの拡販を図るため、eコマースサイト構築パッケージのリーディングカンパニーであるシステムインテグレータ社と資本業務提携を締結いたしました。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務を中心に展開して

おります。

6月より、アプリケーション事業と親和性の高いマーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを開始いたしました。また、12月には、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを主業務とする株式会社グリーゼの株式の40%を取得いたしました。

来期（2014年3月期）の見通し

来期においては、競争力があり利益率も高いクラウドサービスの増強に引き続き取り組み、コンサルティングサービス事業の拡大に注力いたします。一方、中長期的な成長力を高めるため、研究開発部門の拡充など将来を見据えた先行投資も積極的に行う方針です。

利益分配に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社の利益分配に関する基本的な考えは、新規事業や研究開発等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益分配を行っていく方針です。当期は当初の利益計画を上回ったため、配当を当初予定の6円から7.5円に増額することを決定しております。来期は9円（配当性向16.7%）の配当を計画しております。

^(※) 当期から、従来「アプリケーション開発事業」としていた報告セグメントの名称を「アプリケーション事業」に、「受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「サービスソリューション事業」に変更しております。

◆ セグメント別売上高及び売上高総利益率

		2012年3月期(前期)		2013年3月期(当期)		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高(千円)	629,734	87.8%	705,222	90.5%	75,488	2.7
	売上高総利益率	75.4%	—	74.6%	—	△0.8	—
サービスソリューション事業	売上高(千円)	87,415	12.2%	73,784	9.5%	△13,630	△2.7
	売上高総利益率	26.6%	—	31.9%	—	5.3	—
合 計	売上高(千円)	717,149	100.0%	779,007	100.0%	61,857	—
	売上高総利益率	69.5%	—	70.5%	—	1.0	—

サービスソリューション事業は従来からの受託開発事業を2012年4月に再編したものであるため、2012年3月期のサービスソリューション事業の売上高、売上高総利益率は、受託開発事業の実績を記載しております。

◆ 来期の見通し

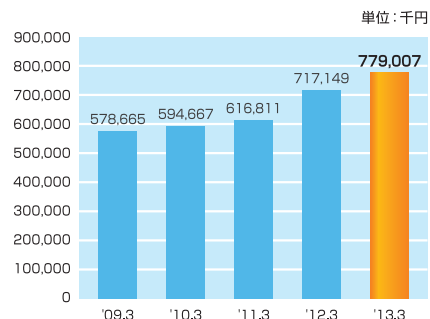
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	400	12.8	40	15.1	40	2.1	21	10.9	11	29
通 期	900	15.5	170	25.6	170	21.1	100	104.5	53	78

%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率。

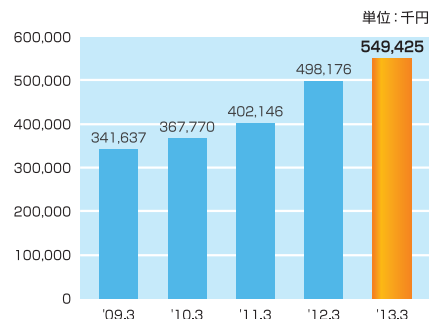


■ 財務ハイライト (非連結)

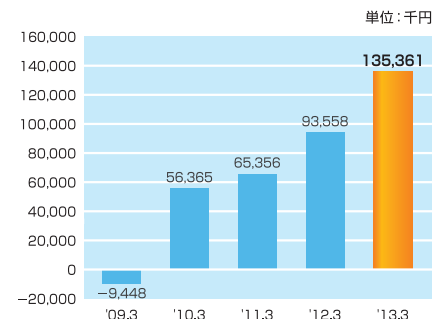
◆ 売上高



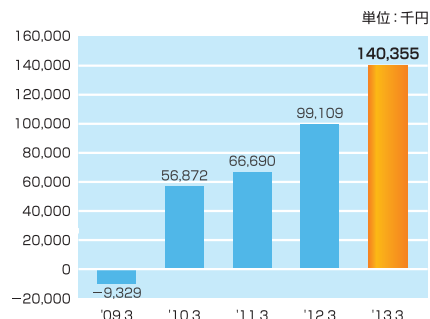
◆ 売上総利益



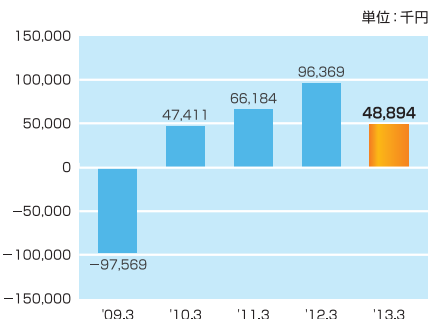
◆ 営業利益または営業損失



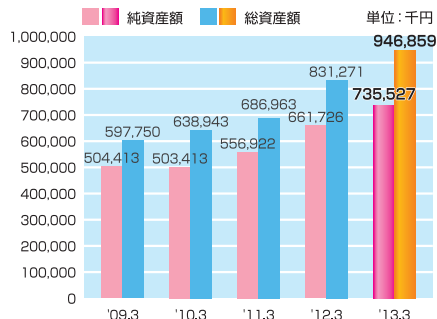
◆ 経常利益または経常損失



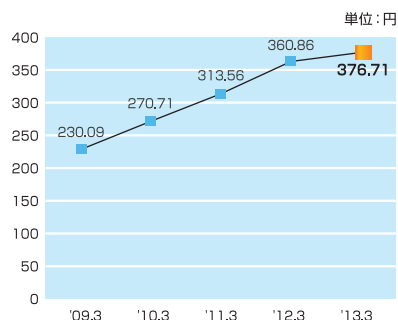
◆ 当期純利益または当期純損失



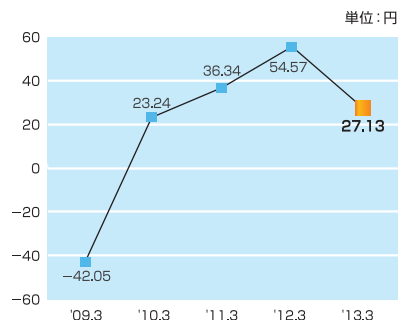
◆ 純資産額 / 総資産額



◆ 1株当たり純資産額



◆ 1株当たり当期純利益または当期純損失



当社は、2012年3月期中に1株を200株に分割いたしました。1株当たり情報は、株式分割を反映し、遡及修正して表示してあります。

■ 財務諸表（個別／要旨）

◆ 貸借対照表

単位：千円

科目 \ 期別	14期 (2009年3月31日現在)	15期 (2010年3月31日現在)	16期 (2011年3月31日現在)	17期 (2012年3月31日現在)	18期(当期) (2013年3月31日現在)
流動資産	535,314	550,488	585,784	708,520	830,180
現金及び預金	439,984	403,620	490,030	524,607	687,428
売上債権	77,441	128,622	73,590	154,028	100,527
棚卸資産	3,115	3,741	9,467	7,509	4,548
その他流動資産	14,773	14,503	12,696	22,375	37,676
固定資産	62,436	88,454	101,179	122,750	116,678
資産合計	597,750	638,943	686,963	831,271	946,859
流動負債	80,784	122,183	107,131	153,052	199,104
仕入債務	9,388	21,034	5,187	4,404	3,815
その他流動負債	71,396	101,149	101,944	148,648	195,288
固定負債	12,553	13,345	22,909	16,492	12,227
負債合計	93,337	135,529	130,041	169,544	211,332
純資産合計	504,413	503,413	556,922	661,726	735,527
負債純資産合計	597,750	638,943	686,963	831,271	946,859

◆ 損益計算書

単位：千円

科目 \ 期別	14期 2008年4月1日～ 2009年3月31日	15期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	16期 2010年4月1日～ 2011年3月31日	17期 2011年4月1日～ 2012年3月31日	18期(当期) 2012年4月1日～ 2013年3月31日
売上高	578,665	594,667	616,811	717,149	779,007
売上総利益	341,637	367,770	402,146	498,176	549,425
営業利益または営業損失	△9,448	56,365	65,356	93,558	135,361
経常利益または経常損失	△9,329	56,872	66,690	99,109	140,355
当期純利益または当期純損失	△97,569	47,411	66,184	96,369	48,894

◆ キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目 \ 期別	14期 2008年4月1日～ 2009年3月31日	15期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	16期 2010年4月1日～ 2011年3月31日	17期 2011年4月1日～ 2012年3月31日	18期(当期) 2012年4月1日～ 2013年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,377	49,078	120,285	83,816	186,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,096	△31,159	△10,075	△51,259	△192,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,730	△54,375	△23,872	△6,325	6,916
現金及び現金同等物の増減額	85,743	△36,456	86,337	26,232	1,522
現金及び現金同等物の期末残高	409,792	373,335	459,673	485,905	487,428



◆ 株主資本等変動計算書

単位：千円

科目	期別	前 期 2011年4月 1 日～ 2012年3月31日	当 期 2012年4月 1 日～ 2013年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高		322,420	322,420
当期変動額			
当期変動額合計		－	－
当期末残高		322,420	322,420
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		697	697
当期変動額			
当期変動額合計		－	－
当期末残高		697	697
その他資本剰余金			
当期首残高		243,263	243,297
当期変動額			
自己株式の処分		33	8,271
当期変動額合計		33	8,271
当期末残高		243,297	251,569
資本剰余金合計			
当期首残高		243,960	243,994
当期変動額			
自己株式の処分		33	8,271
当期変動額合計		33	8,271
当期末残高		243,994	252,266
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		－	881
当期変動額			
利益準備金の積立		881	1,064
当期変動額合計		881	1,064
当期末残高		881	1,945
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		66,184	152,863
当期変動額			
剰余金の配当		△8,810	△10,644
利益準備金の積立		△881	△1,064
当期純利益		96,369	48,894
当期変動額合計		86,678	37,186
当期末残高		152,863	190,049
利益剰余金合計			
当期首残高		66,184	153,744
当期変動額			
剰余金の配当		△8,810	△10,644
当期純利益		96,369	48,894
当期変動額合計		87,559	38,250
当期末残高		153,744	191,995

単位：千円

科目	期別	前 期 2011年4月 1 日～ 2012年3月31日	当 期 2012年4月 1 日～ 2013年3月31日
自己株式			
当期首残高		△92,623	△90,653
当期変動額			
自己株式の処分		1,970	14,019
当期変動額合計		1,970	14,019
当期末残高		△90,653	△76,633
株主資本合計			
当期首残高		539,942	629,506
当期変動額			
剰余金の配当		△8,810	△10,644
当期純利益		96,369	48,894
自己株式の処分		2,004	22,291
当期変動額合計		89,563	60,542
当期末残高		629,506	690,048
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		12,546	10,660
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,885	△251
当期変動額合計		△1,885	△251
当期末残高		10,660	10,409
評価・換算差額等合計			
当期首残高		12,546	10,660
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,885	△251
当期変動額合計		△1,885	△251
当期末残高		10,660	10,409
新株予約権			
当期首残高		4,433	21,559
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		17,126	13,510
当期変動額合計		17,126	13,510
当期末残高		21,559	35,069
純資産合計			
当期首残高		556,922	661,726
当期変動額			
剰余金の配当		△8,810	△10,644
当期純利益		96,369	48,894
自己株式の処分		2,004	22,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		15,240	13,258
当期変動額合計		104,804	73,801
当期末残高		661,726	735,527

大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
江藤 晃	272,800	14.67
美濃 和男	62,400	3.35
西田 徹	59,200	3.18
水元 公仁	55,900	3.00
北村 秀一	47,200	2.53
日本証券金融株式会社	46,900	2.52
槇野 修成	40,000	2.15
坂本 裕弘	32,800	1.76
株式会社システムインテグレート	32,800	1.76
株式会社SBI証券	30,000	1.61

(注) 1. 当社は、自己株式を466,800株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式(466,800株)を控除して計算しております。

株式の状況 (2013年3月末現在)

発行可能株式総数	普通株式	9,252,000株
発行済株式の総数	普通株式	2,326,200株
株主数		1,616名

株主メモ

証券番号 2352
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 毎年3月31日
公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページアドレス (<http://www.azia.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

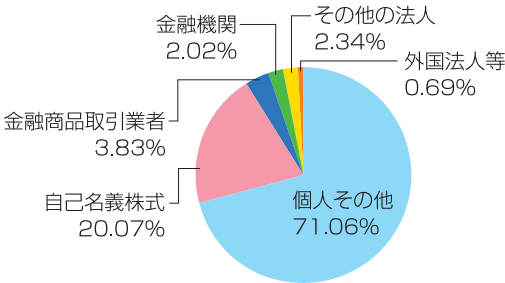
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 0120-232-711 (フリーダイヤル)

株式に関する各種のお手続きについて

- 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

◆ 所有株数分布状況



会社概要 (2013年3月末現在)

社 名	株式会社エイジア
役 員	代表取締役 美濃 和男 専務取締役 中西 康治 取締役 北村 秀一 取締役(非常勤) 長山 裕一 監査役 佐々木 俊夫 監査役(非常勤) 上野 周雄 監査役(非常勤) 藤本 眞吾
従業員数	49名
設 立	1995年4月
資 本 金	3億2,242万円
証券番号	2352 (東京証券取引所マザーズ市場上場)
所 在 地	〒141-0031 東京都品川区西五反田七丁目21番1号 第5 TOCビル 9階
連 絡 先	TEL: 03-6672-6788 FAX: 03-6672-6805
所属団体	MIJS コンソーシアム ECAA (E-Commerce Asia Association)
取引銀行	三菱東京UFJ銀行大井支店 みずほ銀行品川支店
事業内容	CRMソフト「WEB CAS」シリーズの企画・開発・販売、ウェブサイト・基幹業務システムの受託開発、ウェブサイトの企画・制作
ホームページ	http://www.azia.jp/
e-mail	azia_ir@azia.jp